

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第106期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 日本特殊塗料株式会社

【英訳名】 Nihon Tokushu Toryo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野島 雅寛

【本店の所在の場所】 東京都北区王子5丁目16番7号

【電話番号】 03(3913)6131(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務本部長 田谷 純

【最寄りの連絡場所】 東京都北区王子5丁目16番7号

【電話番号】 03(3913)6134

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務本部長 田谷 純

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第105期 第3四半期 連結累計期間	第106期 第3四半期 連結累計期間	第105期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	24,102,957	23,412,757	31,605,954
経常利益	(千円)	1,306,832	875,564	1,643,330
四半期(当期)純利益	(千円)	1,330,501	788,087	1,211,385
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,156,587	1,097	1,148,961
純資産額	(千円)	18,116,413	17,772,197	18,064,004
総資産額	(千円)	37,469,042	37,132,463	36,345,443
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	60.16	35.64	54.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	46.9	46.5	48.3

回次		第105期 第3四半期 連結会計期間	第106期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	10.75	19.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第105期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災及び原発事故によるサプライチェーン（部品供給網）の混乱や電力供給不足の影響により生産活動や個人消費が低迷しましたが、第2四半期以降は震災後の復興に伴って生産活動ならびに需要は上向いてまいりました。

一方、タイの洪水被害による生産活動への影響は収束したものの、欧州債務危機の解消に向けた各国の対応、中国・インドなど新興国での経済成長の鈍化、為替円高など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような情勢のもと、当社グループでは、顧客ニーズに合致した環境対応型の製品や価格競争力のある新製品の開発ならびに販売拡大に取り組むとともに、徹底したコスト削減など改善に努めましたが、自然災害等の影響によるカーメーカーの減産などで十分な成果には至りませんでした。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、234億1千2百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

損益面につきましては、売上高の減少、原材料の高騰などの影響で営業利益は4億2千2百万円（前年同期比40.3%減）となりました。経常利益は主に持分法投資利益等により8億7千5百万円（前年同期比33.0%減）、四半期純利益は受取保険金の計上等により7億8千8百万円（前年同期比40.8%減）となりました。

セグメント別の業績の状況は次のとおりであります。

塗料関連事業

当セグメントの業績につきましては、省エネ法ならびに節電対策を追い風に環境対応型塗料の売上拡販に注力し、前年同期実績を上回りました。

品種別売上高につきましては、建築・構築物用塗料のうち、屋根用塗料は前年同期比3.2%、床用塗料は前年同期比5.6%、防水用塗料は前年同期比10.8%とそれぞれ増加しました。一方、請負工事関連売上高は大規模工事受注が減少し前年同期比 10.6%と減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は94億4千2百万円（前年同期比0.5%増）セグメント利益は2億1千8百万円（前年同期比21.1%増）となりました。

自動車製品関連事業

当セグメントの業績につきましては、東日本大震災やタイの洪水被害によるサプライチェーンの寸断など国内カーメーカーの減産を背景に前年同期実績を下回りました。

品種別売上高につきましては、防錆塗料は前年同期比 5.3%、制振材は前年同期比 7.7%、吸・遮音材は前年同期比 7.1%とそれぞれ減少しました。一方、その他売上では材料輸出需要が増え前年同期比13.7%と増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は139億6千万円（前年同期比5.0%減）、セグメント利益は2億円（前年同期比62.0%減）となりました。

その他

保険代理業の売上高は9百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

（注）各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高消去後の数値を記載しております。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億8千7百万円増加し、371億3千2百万円となりました。主な増減要因は、受取手形及び売掛金の増加17億5千8百万円、有形固定資産の減少4億8千万円、投資有価証券の減少11億3百万円、繰延税金資産(固定)の増加5億6千2百万円によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ10億7千8百万円増加し、193億6千万円となりました。主な増減要因は、支払手形及び買掛金の増加11億5千2百万円、借入金の減少9千2百万円によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億9千1百万円減少し、177億7千2百万円となりました。主な増減要因は、利益剰余金の増加5億6千6百万円、その他有価証券評価差額金などの、その他の包括利益累計額の減少8億4千2百万円によるものです。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7億6千6百万円であります。

(5)従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6)生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありません。

(7)主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,611,200	23,611,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	23,611,200	23,611,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		23,611,200		4,753,085		4,258,867

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,417,000 (相互保有株式) 普通株式 206,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,970,800	219,708	
単元未満株式	普通株式 16,800		
発行済株式総数	23,611,200		
総株主の議決権		219,708	

(注) 単元未満株式数には当社保有の自己株式55株および相互保有株式95株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本特殊塗料株式会社	東京都北区王子5-16-7	1,417,000		1,417,000	6.00
(相互保有株式) 富士産業株式会社	神奈川県平塚市東八幡5-11-3	163,200		163,200	0.69
(相互保有株式) 梅居産業株式会社	福岡県福岡市博多区榎田1-7-42	35,000	8,400	43,400	0.18
計		1,615,200	8,400	1,623,600	6.87

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持株数	ニットク親和会	東京都北区王子5-16-7

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,117,142	4,288,981
受取手形及び売掛金	8,466,126	2 10,225,056
有価証券	146,020	-
商品及び製品	1,067,806	1,075,886
仕掛品	256,331	240,259
原材料及び貯蔵品	901,374	828,844
繰延税金資産	380,986	347,543
その他	418,275	181,186
貸倒引当金	18,666	12,423
流動資産合計	15,735,397	17,175,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,400,314	3,380,112
機械装置及び運搬具（純額）	2,982,829	2,672,151
その他（純額）	4,419,607	4,270,320
有形固定資産合計	10,802,750	10,322,583
無形固定資産		
投資その他の資産	91,167	103,266
投資有価証券	8,107,542	7,004,356
繰延税金資産	294,798	856,949
その他	1,321,040	1,675,128
貸倒引当金	7,253	5,156
投資その他の資産合計	9,716,127	9,531,278
固定資産合計	20,610,046	19,957,128
資産合計	36,345,443	37,132,463

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,894,846	2 8,047,176
短期借入金	1,235,433	4,362,967
未払法人税等	129,836	107,838
役員賞与引当金	19,690	-
工事損失引当金	2,424	473
その他	2,529,506	2 2,559,920
流動負債合計	10,811,738	15,078,376
固定負債		
長期借入金	4,685,174	1,465,122
退職給付引当金	2,741,852	2,757,313
その他	42,673	59,454
固定負債合計	7,469,700	4,281,889
負債合計	18,281,438	19,360,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,753,085	4,753,085
資本剰余金	4,362,368	4,362,368
利益剰余金	8,414,325	8,980,471
自己株式	495,245	495,493
株主資本合計	17,034,533	17,600,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,378,686	679,450
為替換算調整勘定	873,010	1,016,573
その他の包括利益累計額合計	505,675	337,122
新株予約権	61,519	-
少数株主持分	462,276	508,889
純資産合計	18,064,004	17,772,197
負債純資産合計	36,345,443	37,132,463

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	24,102,957	23,412,757
売上原価	19,144,089	18,937,720
売上総利益	4,958,868	4,475,036
販売費及び一般管理費	4,251,268	4,052,251
営業利益	707,600	422,785
営業外収益		
受取利息	3,256	7,148
受取配当金	73,674	61,416
持分法による投資利益	722,767	434,905
その他	50,528	96,566
営業外収益合計	850,227	600,036
営業外費用		
支払利息	98,618	82,309
為替差損	124,357	58,693
その他	28,017	6,253
営業外費用合計	250,994	147,256
経常利益	1,306,832	875,564
特別利益		
固定資産売却益	397	995
投資有価証券売却益	526,298	-
新株予約権戻入益	-	61,519
受取保険金	-	108,437
受取補償金	4,500	-
特別利益合計	531,195	170,952
特別損失		
固定資産処分損	90,732	11,888
投資有価証券評価損	2,032	2,255
災害による損失	51,790	-
特別損失合計	144,555	14,143
税金等調整前四半期純利益	1,693,473	1,032,373
法人税等	308,897	190,672
少数株主損益調整前四半期純利益	1,384,576	841,700
少数株主利益	54,074	53,613
四半期純利益	1,330,501	788,087

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,384,576	841,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,411	702,830
為替換算調整勘定	240,722	143,562
持分法適用会社に対する持分相当額	1,322	3,594
その他の包括利益合計	227,988	842,798
四半期包括利益	1,156,587	1,097
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,102,513	54,710
少数株主に係る四半期包括利益	54,074	53,613

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)																
<p>1 偶発債務</p> <p>次の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>Rieter Nittoku Automotive Sound Proof Products India Private Limited</td> <td style="text-align: right;">324,285千円</td> </tr> <tr> <td>SRN Sound Proof Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">138,600 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">462,885 "</td> </tr> </table>	Rieter Nittoku Automotive Sound Proof Products India Private Limited	324,285千円	SRN Sound Proof Co.,Ltd.	138,600 "	計	462,885 "	<p>1 偶発債務</p> <p>次の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>Rieter Nittoku Automotive Sound Proof Products India Private Limited</td> <td style="text-align: right;">404,248千円</td> </tr> <tr> <td>SNC Sound Proof Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">122,500 "</td> </tr> <tr> <td>SRN Sound Proof Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">113,557 "</td> </tr> <tr> <td>武漢日特国防音配件有限公司</td> <td style="text-align: right;">24,403 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">664,709 "</td> </tr> </table>	Rieter Nittoku Automotive Sound Proof Products India Private Limited	404,248千円	SNC Sound Proof Co.,Ltd.	122,500 "	SRN Sound Proof Co.,Ltd.	113,557 "	武漢日特国防音配件有限公司	24,403 "	計	664,709 "
Rieter Nittoku Automotive Sound Proof Products India Private Limited	324,285千円																
SRN Sound Proof Co.,Ltd.	138,600 "																
計	462,885 "																
Rieter Nittoku Automotive Sound Proof Products India Private Limited	404,248千円																
SNC Sound Proof Co.,Ltd.	122,500 "																
SRN Sound Proof Co.,Ltd.	113,557 "																
武漢日特国防音配件有限公司	24,403 "																
計	664,709 "																
	<p>2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">216,674千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">40,125 "</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">12,903 "</td> </tr> </table>	受取手形	216,674千円	支払手形	40,125 "	設備支払手形	12,903 "										
受取手形	216,674千円																
支払手形	40,125 "																
設備支払手形	12,903 "																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 1,464,750千円	減価償却費 1,251,066千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	133,167	6	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	88,777	4	平成22年9月30日	平成22年11月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	133,165	6	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	88,776	4	平成23年9月30日	平成23年11月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	塗料関連	自動車 製品関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,399,633	14,694,296	24,093,929	9,028	24,102,957		24,102,957
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,150		10,150		10,150	10,150	
計	9,409,783	14,694,296	24,104,079	9,028	24,113,107	10,150	24,102,957
セグメント利益	180,570	527,330	707,900	118	708,019	418	707,600

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業であります。

2 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	塗料関連	自動車 製品関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,442,465	13,960,750	23,403,216	9,541	23,412,757		23,412,757
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,700		2,700		2,700	2,700	
計	9,445,165	13,960,750	23,405,916	9,541	23,415,457	2,700	23,412,757
セグメント利益	218,589	200,267	418,857	3,928	422,785		422,785

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業であります。

2 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	60円16銭	35円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,330,501	788,087
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,330,501	788,087
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,114	22,113

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第106期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の中間配当については、平成23年11月8日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行いました。

配当金の総額	88,776,580円
1株当たりの金額	4円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年11月25日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月10日

日本特殊塗料株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青 木 俊 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有 川 勉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本特殊塗料株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本特殊塗料株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。